

編集後記

昨年 11 月に国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）が英国で開催された。日本でも 2050 年カーボンニュートラル、昨年 10 月の第 6 次エネルギー基本計画の閣議決定を受け、関心は高かった。これら動向を鑑み、当研究所は昨年 12 月 8 日、3 年ぶりに「総合工学的視点からの 2050 年カーボンニュートラル」と題して「第 34 回エネルギー総合工学シンポジウム」を開催した。

関心の高さもあり参加者約 330 名と盛況であった。参加者各位にはこの場で御礼申し上げる。質問も多く、30 分確保していた質疑の時間内に全てお答えできずに申し訳なく思う。シンポジウムの概要は質疑応答を含めて本号の記事を読んで頂ければご理解頂けると考え、省略させて頂き、以下には COP26 とシンポジウムに関して思うところを簡潔に述べる。

COP26 は全体的には前進したものの、最後で石炭火力の「廃止」から「削減」への変更に象徴されるように、インド、中国や新興国と西側先進国の立場の違いも明確になった。インドと中国で世界人口の約 3 分の 1、二酸化炭素（CO₂）排出量でも両国で世界の約 3 分の 1 を占め、CO₂

排出量は日本の 10 倍以上である。単純に言うと、日本がカーボンニュートラルを達成しても、インドと中国の CO₂ 削減が 1 割未達なら日本の CO₂ 削減量は相殺されてしまう。人口が減少していく日本にとって、今後、インド、中国や新興国は、日本にとって益々重要な市場となる。CO₂ 削減でこれらの国々と協力する可能性もある。日本の将来に向けて、環境問題と経済の両立は大きな課題と推察する。

シンポジウムでは予想以上に原子力に関する質問が多かった。最近、欧米でも原子力を見直す機運が高まっており、インド、中国や新興国も原子力拡大、導入の予定である。参加者の関心の高さと日本の原子力の現状への思いの表れであろう。日本は福島第一原子力発電所事故の当事国であり、難しい面も多い。本号の最後に、この事故の進展に関する当研究所の調査研究報告を廃炉や将来的な安全対策の参考にと掲載した。

当研究所は、今年も技術を中心に様々な活動、情報発信をしていく所存である。当研究所の活動が本号をお読みの皆様の今後の事業活動に少しでもご参考となれば幸いである。編集責任者 茶木雅夫

季報 エネルギー総合工学 第 44 巻第 4 号

令和 4 年 1 月 20 日発行

編集発行

一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

〒 105-0003 東京都港区西新橋 1 - 14 - 2

新橋 SY ビル（6F）

電話（03）3 5 0 8 - 8 8 9 1

FAX（03）3 5 0 1 - 1 7 3 5

<https://www.iae.or.jp/>

（印刷）株式会社 吉田コンピュータサービス

※ 無断転載を禁じます。

季報 エネルギー総合工学 第44巻第4号

令和4年1月20日発行

編集発行

一般財団法人 エネルギー総合工学研究所

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2

新橋SYビル(6F)

電話(03)3508-8891

FAX(03)3501-1735

<https://www.iae.or.jp/>

(印刷) 株式会社 吉田コンピュータサービス

※ 無断転載を禁じます。